

2021 年度事業報告書

2022 年 6 月 13 日

特定非営利活動法人 地球環境市民会議

I. 事業期間

2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

II. 事業の成果

1 特定非営利活動に伴う事業の実施状況

1.1 地域や地球規模の環境問題に関する情報の収集および情報の提供

(事業名) 情報収集提供事業

(計 画)

- ①気候危機問題、エネルギー問題、プラスチック問題やパリ協定の目標達成、脱炭素化社会に向けての国内や若者の動きについて、市民の立場からの情報を収集します。そしてその情報を市民に提供するとともに、意見や提言の発表を行います。
- ②世界の脱炭素社会にむけての動きなどについて、市民に対して情報を発信します。
- ③IPCC 第 6 次評価報告書の発表や和訳の状況を見ながら、資料集「地球温暖化」の改訂作業を進めます。改訂のために必要な情報の収集や調査を実施します。
- ④大阪を中心とする地方自治体の気候非常事態宣言の決議や公表、2050 年排出量実質ゼロ宣言に向けて情報の収集や提供する活動を他の団体とも連携しながら進めます。
- ⑤FFF 大阪を中心とした若者の温暖化対策を求める活動を支援し、市民に情報提供を行い、若者のイベント（グローバル気候マーチ等）への参加者の増加をはかります。
- ⑥気候危機問題やエネルギー問題、省エネの取り組みなどを学習できる教材を作成し、提供します。

(実施内容と評価・課題)

- ①環境問題に関する情報を収集し、ウェブサイト、CASA レターや E-mail ニュースで情報提供を行いました。なかでもエネルギー基本計画については、8 月 19 日、9 月 3 日、9 日と 3 回のオンライン学習会を開催しパブコメの提出を呼びかけました（のべ約 100 名が参加）。
- ②国際会議（オンラインおよび実参加）に参加して情報を収集し、CASA レターやグラスゴー通信、報告会を通じて、情報提供を行いました。
- ③AR 6 WG 1 について、学習会を開催しました。資料集「地球温暖化」の改訂については、構成（章立てなど）は検討しましたが具体的な改定作業の実施にはまだいたっていません。
- ④気候非常事態宣言決議や 2050 年排出実質ゼロ宣言の状況を集約し、議員研修会でも情報提供をしました。自治体での宣言に向けての具体的な取り組みはできませんでした。
- ⑤FFF 大阪を中心とした若者の活動については、会議に参加し、情報提供を行ったり、企画の広報などの支援を行い、交流を図りました。FFF 大阪に COP26 の参加枠を提供しました。
- ⑥教材は作成できませんでしたが、AR 6 WG 1 のパンフレットを 12 月に



作成し、普及しました（1部200円）。58件807冊を販売しました。

またいずみ市民生協の発行する「ホット・メール」で、「温暖化問題」と「プラスチックごみ問題」についての情報提供を行いました。

⑦2021年度に公表した声明・賛同・パブリックコメントへの意見提出は以下のとおりです。

| | | |
|--------|---|--|
| 4月19日 | JCIメッセージ「パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本でも」に賛同 | 日本政府・関係大臣 |
| 4月20日 | 声明「福島第一原発の多核種除去設備の処理汚染水の海洋放出決定に抗議する」 | 日本政府 |
| 4月23日 | 声明「2030年温室効果ガス排出削減目標の引き上げを歓迎する」 | 日本政府 |
| 10月4日 | 「エネルギー基本計画（案）」に対する意見の募集について 「地球温暖化対策計画（案）」に対する意見募集について 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）」に対する意見募集について 「日本のNDC（国が決定する貢献）（案）」に対する意見募集について | 資源エネルギー庁 環境省 環境省 環境省 |
| 10月27日 | エネルギー基本計画などの決定についてのCASA声明 「2030年削減目標の引き上げとパリ協定の1.5℃目標に整合した政策への転換を」 | 資源エネルギー庁、官邸、外務省、環境省、経産省 |
| 10月28日 | GENESIS 松島計画（事業者：J-POWER）計画段階環境配慮書へ意見提出 | J-POWER |
| 12月7日 | CAN-Japan「COP26決定を受け、国が決定する貢献（NDC）の強化の着手を 一気候危機の回避に向けた2030年削減目標引き上げと関連政策の見直しを求める共同声明一」 | 内閣総理大臣、外務・環境・経産の大臣および各省 |
| 2月18日 | 発起人：竹内昌義さん「建築物省エネ法国会提出要望署名」に賛同 | 内閣総理大臣 |
| 3月11日 | CAN EECCA（Climate Action Network Eastern Europe, Caucasus and Central Asia）「プーチンの軍備機器を養う世界的な化石燃料への依存を終わらせよう」に賛同 | 欧州諸国、米国、カナダ、中国、インド、日本、韓国、その他ロシアの石油とガスを輸入する全ての国 |
| 3月17日 | Clean Lighting Coalition 水銀に関する水俣条約第4回 | COP4 議長、 |

| | | |
|--|---|----------------|
| | 締約国会議（COP4）に際し、有害な水銀を含む蛍光灯を段階的に廃止するよう求める公開書簡に賛同 | 副議長、各国政府代表団 団長 |
|--|---|----------------|

(実施場所) 大阪市内
 (実施日時) 通年
 (事業の対象者) 市民
 (収入) 0円
 (支出) 46,675円

1.2 地域や地球規模の環境問題に関する調査及び研究

(事業名) 調査研究事業

(計画)

- ①「CASA2050 モデル」による 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロの実現可能性の検討及び 2030 年削減目標の上乗せの検討、実現に向けた政策や措置について提言を作成します。
- ②プラスチックごみの実態調査を継続実施します。
- ③国政選挙時に気候危機問題、脱炭素社会の実現に対する政策アンケートを実施し、結果を公表します。
- ④家庭でのエネルギーの効率化（省エネ）を推進するためのツール（すごろく）の開発にむけて準備を進めます。

(実施内容と評価・課題)

- ①気候変動戦略研究会（CC 研）をオンラインで開催し、「CASA2050 モデル」で CO₂ 排出削減可能性を検討しました。試算結果は、既存技術により、2013 年比で 2030 年に 60%削減、2040 年に 90%削減、2050 年に 94%削減が可能という結果になりました。この結果をオンラインシンポジウム「脱炭素社会は実現可能！市民提案『CASA2050 モデル』の試算結果」（3月26日開催）で報告しました。シンポジウムには 58 名の参加がありました。
-
- 3/26 開催のシンポでの講演
- ②プラスチックごみ問題について、淀川庭窪ワンドでのごみ拾い活動に参加するとともに河川では大和川と淀川の他地域、海洋では淡路島の成ヶ島での CASA におけるごみの調査と収集活動の実施の可能性について検討を行いました。河川については、2月21日（大和川）、3月6日（淀川）、3月20日（淀川）で企画をしましたが、実施は3月6日だけとなりました。5名の参加がありました。参加してみようと思うような広報の工夫が課題です。海洋については、現地の受け入れ団体とも打ち合わせも行き、11月に開催を検討しましたが、新型コロナウイルスの感染が減少しないため、延期が続き、結局年度内には実現できませんでした。また全大阪消団連と大阪府生協連と連携し、家庭のプラごみ調査を実施しました。調査には、447名の参加があり、報告書を作成しました。
-
- 淀川でのごみ回収
- ③衆議院選挙を前に、2021年8月に政党に温暖化問題、エネルギー

一政策についてのアンケートを実施し、8つの政党から回答がありました。結果はCASAレターに概要を掲載、メールニュースでもお知らせし、ウェブサイトで全アンケート結果を公開しました。選挙では温暖化対策は争点にはなりませんでしたが、各政党の考えを公表することで、関心のある有権者には参考となる情報提供ができたと思います。

- ④プロジェクトを結成し「省エネすごろく」を、作成するとしていましたが、2022年度を、「脱炭素をめざし、より多くの人取り組みを始めるキックオフの年」とし、省エネチャレンジの改訂と家庭での脱炭素をどう進めていくかがわかるようなツールを作成し、生協組合員を中心とした学習会の多数開催をめざすことに変更したため、「すごろく」の作成は見送ることとしました。

(実施場所) 大阪市内
(実施日時) 通年
(事業の対象者) 市民
(収入) 1,557,560円
(支出) 783,138円

1.3 海外 NGO との情報交換、交流、及び国際会議への参加

(事業名) 国際交流事業

(計画)

- ①気候変動問題の国際会議に代表を派遣し、気候行動ネットワーク(CAN)やCAN-Japan(気候行動ネットワーク・ジャパン)と連携して活動します。
②CAN-Japanなど環境NGOと連携し、省庁訪問やセミナーなどを開催します。

(実施内容と評価・課題)

- ①5月31日から開催された気候変動枠組条約補助機関会合は、オンライン開催となり、10月31日からイギリス・グラスゴーで開催されたCOP26は、対面形式で開催されました。COP26は、新型コロナウイルス感染防止のため多くの制約(期間中、毎日の検査や帰国後2週間の自主隔離など)がありましたが、国際交渉担当の土田が参加しました。



COP26会場

1名だけの参加となりましたが、CASAポジションペーパーを発表するとともに、現地から「グラスゴー通信」を4回発行しました(帰国後に1回発行)。CAN、CAN-Japanなど国内外の環境NGOと連携し、現地で日本政府代表団と意見交換などを行いました。

- ②CAN-Japanなどの環境NGOと連携し、活動を行いました。

CAN-Japanの取り組みは以下のとおりです。

- ・「あと4年 未来を守れるのは今」キャンペーン「環境と未来を守るための署名」に取り組み。合計27万4,830筆の署名を提出
- ・5月、補助機関会合前 省庁とのオンラインによる意見交換(外務省5/25、環境省5/26)
- ・8月17日ウェビナー「速報 IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会の報告を読み解く」
- ・10月20日、ウェビナー「マルチステークホルダーフォーラム ～気候危機、科学の警告を受け止め、何をすべきか～」

- ・11月10日、自然エネルギーの持続可能性を考える連続ウェビナー（第3弾）「輸入型バイオマスは環境負荷大 持続可能なバイオマス利用のあり方とは」
- ・10月、COP26前 省庁とのオンラインによる意見交換（外務省 10/19、環境省 10/20、経産省 10/21）
- ・12月7日、共同声明「COP26 決定を受け、国が決定する貢献（NDC）の強化の着手を一気候危機の回避に向けた 2030 年削減目標引き上げと関連政策の見直しを求める共同声明」を公表
- ・12月7日、ウェビナー「COP26 グラスゴー会議報告会 カーボン・ニュートラルへの道筋と脱炭素ビジネスへの示唆」
- ・12月24日、NDC 引き上げと関連政策の見直しを求めるオンライン・ブリーフィング（CC 研から上園理事が参加）
- ・3月2日、IPCC 第6次評価報告書第2作業部会報告書公表を受け、プレスリリース「日本は早急に温室効果ガス削減目標引き上げと、関連政策の見直しを」を発表（CASA 早川専務理事のコメント掲載）

（実施場所） 大阪市内

（実施日時） 6月、11～1月

（事業の対象者） 世界の NGO, 政府関係者、市民

（収入） 62,500 円

（支出） 3,413,199 円

1.4 市民講座、研究会、及びシンポジウムなどの開催

（事業名） 普及・啓発事業

（計画）

（講演会・セミナー等）

- ①第28回地球環境市民講座を開催します。
- ②気候危機問題、エネルギー問題、プラスチック問題や脱炭素社会にむけての課題など時々の情勢に合わせたセミナーや学習会を開催します。（電力システム改革、プラスチックごみ等）
- ③ちきゅう Café の取り組みを継続します。今年度は3回程度の実施を目指します。
- ④団体の要望に合わせた出前授業を実施します。
- ⑤自治体での脱炭素社会の実現に向けての政策づくりや具体化を図るため、議員研修会を開催します。
- ⑥国際交渉の成果や課題を報告するセミナーや報告会を開催します。
- ⑦地方自治体及び中小企業団体との協働活動（提言をもとにした市民啓発活動の実施）の具体化をはかります。
- ⑧省エネ活動の推進の取り組みとして、生協と連携しながら省エネ学習会を開催します。
- ⑨おおさか環境ネットワークなどの団体と連携しながら、イベントへの参加、共同企画の実施、学習会等での講師の派遣を行います。

（企画等）

- ①家庭での省エネ活動の実践を推進するため、省エネチャレンジを実施します。また省エネチャレンジの取り組みを、ボランティアを中心とした推進チームでの活動への移行を

検討します。

- ②省エネラベルの普及については、「家電省エネ☆くらべ」のアプリの普及をはかります。新型コロナウイルスの感染状況を配慮しながら、地球温暖化防止活動推進員との連携した取り組み、家電販売協同組合へのアプローチを検討します。
- ③CASAの認知度を広げ、会員拡大につながる企画を実施します。
 - ・インスタグラムを活用してのフォトコンテスト
 - ・子ども向け、農業からのアプローチ（自然体験）企画
- ④生協と連携して作成したプログラムの実践をはかります。組合員ハンドブック掲載企画の申し込みに対しての対応・実施を行います。
- ⑤市民啓発ツールを使った啓蒙活動を実施します。

（実施内容と評価・課題）

（講演会・セミナー等）

- ①第28回地球環境市民講座は、テーマを「2050年排出実質ゼロへの実現～脱炭素社会はどうやって実現するの？～」とし、なぜ2050年に排出実質ゼロを実現しなければならないかを認識するとともに、地域で、社会で、職場で、交通で、そして家庭でどう実現していくかを学び、考えることを目的に開催しました。市民講座としては、過去最高の参加者がありました。



ツバルの首都の島

| | | | |
|---------------------|--|---|---------------------------------------|
| 第1回 6月12日 (土) | なぜ2050年排出実質ゼロをめざすのか？ ・2050年カーボンニュートラルに向かう世界 ・ツバルをはじめ南太平洋における温暖化の現状 | (WEB開催のみ) 高村ゆかりさん 河尻京子さん | 参加者 72名 会場 0名 WEB 72名 (会場休館) |
| 第2回 6月26日 (土) | 再エネはどこまで導入できるの？ ・2050年カーボンニュートラルとエネルギー基本計画 ・再エネ100%の実現に向けて～現在の導入状況と展望と課題～ | (産創館、WEB) 大島堅一理事 和田武さん | 参加者 75名 会場 6名 WEB 69名 |
| 第3回 7月3日 (土) | 実現に向けての政府と地方自治体の役割 ・コロナ禍からのグリーン・リカバリーとグリーン・ニューディール ・地方自治体の役割～地方自治体でどう実現するのか～ | (産創館、WEB) 明日香壽川さん 歌川学さん | 参加者 61名 会場 6名 WEB 56名 |
| 第4回 7月17日 (土) | 2050年排出実質ゼロへのシナリオ ・業務・家庭部門での実現 ・産業部門での実現 ・運輸部門での実現 | (産創館、WEB) 鈴木靖文理事 上園昌武理事 近江貴治さん | 参加者 68名 会場 4名 WEB 64名 |

- ②2021年秋には、電力システム改革は目的達成のために進んでいるのか、現状の到達点と課題について学習するため、電力自由化問題についての学習会「電力の自由化と再エネ

の普及・拡大」を3回開催しました。少し難しい内容でしたが、のべ136名の参加がありました。

| | | | |
|---------------|-----------------|--------------------------|-----------------------------|
| 10月9日 (土) | 電力自由化の到達点と課題 | (消団連会議室、Zoom) 安田 陽さん | 参加者 42名 会場 1名 WEB 41名 |
| 10月23日 (土) | 電力自由化と再エネの普及・拡大 | (消団連会議室、Zoom) 豊田 陽介さん | 参加者 32名 会場 2名 WEB 30名 |
| 11月27日 (土) | 電力自由化と原子力発電 | (消団連会議室、Zoom) 松久保 肇さん | 参加者 38名 会場 1名 WEB 37名 |

・プラごみを考える学習会は、全大阪消団連、大阪府生協連と共催で実施しました。

| | | | |
|-------------------------------|--|---|------------------------------|
| 第5回 7月2日 (金) 14:00～ | 事業者の取り組みは？ ・味の素グループ プラスチック廃棄物 ゼロ化への挑戦 ・持続可能な社会の実現に向けたイ オンの資源循環の取り組み ・CO・OP 商品におけるプラスチック環 境問題への取り組み | (産創館、Zoom) 味の素株式会社 イオン株式会社 日生協 | 参加者 57名 会場 3名 WEB 54名 |
| 第6回 12月6日 (月) 10:00～ | プラスチック汚染 世界と日本の今 | (産創館、Zoom) 井田 徹治さん | 参加者 87名 会場 24名 WEB 63名 |
| 第7回 3月29日 (火) 13:30～ | プラごみを減らすには？～プラごみ調 べ2021、亀岡市の取り組みから～ ・家庭のプラごみ調べ2021 ・プラ製レジ袋提供禁止条例から環境 先進都市へ | (産創館、Zoom) 全大阪消団連 亀岡市 | 参加者 62名 会場 9名 WEB 53名 |

③ちきゅうCaféは、オンラインで2回開催しました。オンライン開催により、若者、会員以外の方、遠方の方の参加が増えました。

| | | | |
|-----------------------|--|-------------------------|--|
| 第17回 12月17日 (金) | COP26の結果と課題～人類の健全な 生存がかかった2030年までの対策 ・ロスするために食品を輸入する？ ～食品ロスの現状と解決策～ ・COP26の結果と課題 | Zoom 増宮美怜さん 土田道代 | 参加者 22名  |
| 第16回 1月17日 (月) | 日本はなぜ石炭火力発電に固執す るのか ・海洋に忍び寄る気候危機の影響 ～魚がいなくなる？～ ・脱石炭への道筋 日本は見えてい るか？ | Zoom 細野詩奈さん 山本元さん | 参加者 29名  |

④出前授業は、9月16日（木）に大阪府立藤井寺高校で実施しました。今回で3回目となります。SDGs13の「気候変動に具体的な対策を」について「待ったなしの気候危機～脱炭素社会を作る私のアクション～」と題して講演し、ワークショップを実施しました（講師はスタッフ土田）。

・また9月21日（日）に、箕面こどもの森学園で気候変動、地球温暖化について小学部低学年と高学年に分かれて講演しワークショップを行いました（講師はスタッフ土田）。

⑤昨年度実施できなかった議員研修会を1月17日（月）にようやく開催することができました。大阪府下の全自治体の議会や周辺都市の議会にチラシを送るとともにメールを約600名に送付しました。参加は残念ながら14名（会場2名、WEB12名）でしたが、情報提供はしっかりできました。今後は自治体の先進事例など、議員の方の要望にお応えした研修会を開催したいと思います。

・気候危機のリスクと社会の大転換 江守正多さん

・国・地域の2050年脱炭素に向けたエネルギー消費・CO2排出削減と地域発展
歌川学さん

・脱炭素地域づくり推進のための自治体でのガバナンス構築のあり方
～日本と欧州における事例の比較を通して～ 平岡俊一さん

⑥COP26の報告として、COP26報告会を開催しました。AR6 WG1を受けてのCOPの開催でしたので、「IPCC第6次評価報告書とCOP26」として開催（産創館会議室、Zoom）しました。

| | | | |
|--------------|--|---------------------|-----------------------------|
| 12月4日 (土) | ・ IPCC 第6次評価報告書を読む ・ COP26の結果と脱炭素社会に向かう 世界と日本の動き | 江守 正多さん 高村 ゆかりさん | 参加者 66名 会場 1名 WEB 65名 |
|--------------|--|---------------------|-----------------------------|

⑦CC研は、地方自治体及び中小企業団体との協働活動（提言をもとにした市民啓発活動の実施）の具体化をはかる予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため、活動が大幅に制約されました。しかし、2022年1月29日に横浜市でどう脱炭素を実現するかを考える「気候市民対話 若者と考える横浜・小田原の脱炭素社会シナリオ」セミナーを地元の団体と共催で開催し、地元の方との意見交流を行いました（参加者は41名）。また中小企業者への働きかけとして、いずみ市民生協・わかやま市民生協の取引業者の方（いずみ・わかやま友の会）を対象に温暖化問題と脱炭素社会の実現にむけての取り組みについて講演と情報提供を行いました。

⑧生協での省エネの学習会は、4回実施しました。

○5月14日（金）午前 よどがわ市民生協 7名
オンライン 鈴木靖文理事・宮崎

○5月28日（月）午前 おおさかパルコープ 14名
オンライン 鈴木靖文理事・宮崎

○2月14日（月）午前 いずみ市民生協 3名
オンライン 鈴木靖文理事・宮崎

○3月8日（火）午前 よどがわ市民生協 12名 会場開催 三澤友子理事・宮崎
募集チラシでは、「省エネ」という表現から「脱炭素社会の実現」のためにということをも前面にうちだしましたが、参加者は昨年よりも減少しました。自分の身近な問題として捉えられ、参加してみようと思えるようなチラシにしていく必要があります。



よどがわ市民生協での学習会

⑨大阪府・大阪市・他団体との連携では、大阪府の主催するイベントには積極的に参加し

情報収集を行いました。おおさかスマートエネルギー協議会事業者・家庭部門会議への参加や大阪府の企画（電気の共同購入）をメールニュースで紹介しました。

大阪市では、おおさか環境ネットワーク会議に参加し、他団体の報告（講演）を聞き、情報収集をはかりました。自然エネルギー市民の会（PARE）との連携では、泉大津市の仲よし学級環境教室環境学習講座への参加、また大阪府みどり公社から河内長野市のCOOLCHOICE事業の一部を委託され、関西サイクルロハスでの啓発活動をPAREの協力のもと実施しました。

脱炭素社会への意識の高まりと大阪から公害をなくす会での紹介等により講師の派遣が増加しました。

株式会社アストラゼネカから温暖化問題に関する社員研修の要請を受け、12回の研修（1回15分程度）を企画し、本年度は6回実施しました。

- ・環境事業協会からの要請により、以下の企画に講師を派遣しました。

10月12日（火）環境と健康～温暖化による生活の変化について考え行動しよう～

参加者32名、講師三澤友子理事（防災と省エネ）・宮崎（わが家でも脱炭素）

10月30日（土）エコ縁日への参加 来場者25名 温暖化問題のパネル・クイズ等

- ・CASAで申し込みを受け講師を派遣した企画は以下のとおりです。

10月7日（木）わかやま市民生協

（脱炭素社会にむけて、私たちにできること）早川専務

12月19日（日）ソラダス実行委員会 早川専務

1月19日（水）おおさかパルコープ

（COP26の報告を受けて～未来の子どもたちのために～） 土田

2月1日（火）～ワンワールドフェスティバル・オンライン企画 宮崎

2月5日（土）日本科学者会議兵庫支部 早川専務

2月6日（日）気候変動問題を考える会（奈良） 早川専務

2月12日（土）千里山コミュニティ協議会 早川専務

2月19日（土）道路公害反対運動大阪交流集会 宮崎（延期）

3月29日（火）民青同盟 早川専務

（企画等）

①省エネチャレンジは、脱炭素社会を実現するためにできることを明確にするため、一部内容を変更して実施しました。2021年夏の取り組みは生協で207名（2か月39名、1週間94名、こども74名）の参加、また泉大津市の環境学習講座でこども42名の参加がありました。2022年冬の取り組みは生協で92名、内訳は1週間91名（内いずみ版75名）、こども1名、の参加がありました。部内での担当者の変更を行ったため、集計作業が遅れました。ボランティアを中心とした推進チームでの活動への移行については、次年度以降検討します。

②省エネラベルの普及では、実参加のイベントがほとんどなかったため、「家電省エネ☆くらべ」パンフレットの配布や地球温暖化防止活動推進員との連携はできませんでした。省エネの学習会でパンフレットを配布し紹介しました。また家電販売協同組合へのアプローチなど対外的な活動は自粛しました。

③CASAの認知度を広げ、会員拡大につながる企画では、インスタグラムを活用してフォトコンテストの開催を検討しましたが、他団体や開催予定時期での他の課題との兼ね合いの問題もあり、開催を見送ることとしました。

子ども向けの自然体験企画は年間をとおして新型コロナウイルス感染拡大が収まらな

いため、企画は断念しました。

④組合員ハンドブック掲載企画は企画も追加し、数件の申し込みや問い合わせがありましたが、組合員活動の自粛により実施はありませんでした。ハンドブック掲載企画ではありませんが、いずみ市民生協の地域の組合員からの要望により、以下の企画を実施しました。

・7月28日(水) オンライン学習会「親子で学ぼう!夏の省エネ ごみの分別・リサイクル」 親子14名、講師 宮崎

・10月26日(火) オンライン地球環境講座(CASAさんに聞く環境のお話)
参加13名 講師 鈴木靖文理事・宮崎

・3月28日(火) オンライン学習会「キッチンから始まるエコ活動(プラごみ問題)」
参加27名 講師 宮崎

⑤市民啓発ツールを使った啓蒙活動については、ツールの作成を中止したため、啓発活動には利用できませんでした。ただ、アストラゼネカの社員研修企画が、温暖化問題全体を網羅しているため、データを更新していくことで活用できるベースができたと思います。

(実施場所) 大阪市内

(実施日時) 通年

(事業の対象者) 市民

(収入) 1,022,268円

(支出) 1,260,035円

1.5 ニュース並びに資料などの発行

(事業名) 広告宣伝事業

(計画)

①CASA レターは、年4回発行します。特集テーマを決めて掲載します。

②ウェブサイトの改訂を完了し、情報提供と活動の場を提案する取り組みを強化します。

③E-mail ニュースでの定期的な情報提供の実施とフェイスブックの更新の回数を増やすなどSNSを活用した情報発信を継続します。

④CASAの活動紹介パンフを活用します。

⑤国際交渉の状況を、現地から通信を発行し情報提供を行います。

(実施内容と評価・課題)

①CASA レターは4回発行しました。発行は以下のとおりです。

・110号 5月28日発行 特集 ティッピングポイント 第4回海(海洋)

・111号 9月14日発行 トピック AR6 WG1

・112号 1月21日発行 COP26

・113号 3月31日発行 AR6 WG2

編集会議を開催し、発行していますが、発行計画をいかに守るかが大きな課題です。

②ウェブサイトの改訂の作業は、業者との調整がうまく進まず作業が大幅に遅れています。

- ③E-mail ニュースは年間で 60 回発行しました。発行回数は昨年並みです。できるだけ多くの方に情報提供をと思い、配信対象者数を増やす努力を行い、現在 569 名と増加しています。フェイスブックは、CASA の企画や情報だけでなく、他団体の企画や情報も発信しています。
- ④CASA の紹介パンフは、イベントの会場開催がほとんどないため、配布機会が減少し、配布部数も昨年同様伸びませんでした。
- ⑤COP26 に参加し、現地から「グラスゴー通信」を 4 回、帰国後 1 回、発行しました。また、帰国後、COP26 の成果や課題について、CASA レター、「えこっとおおさか」（大阪府みどり公社）、公害環境デー文書報告、大阪から公害をなくす会ニュースに原稿を提供しました（担当土田）。



グラスゴー通信 4

(実施場所) 大阪市内
 (実施日時) 通年
 (事業の対象者) 市民
 (収入) 3,000 円
 (支出) 1,130,042 円

1.6 環境に関連する物品の販売

(事業名) 物品販売事業

(計画)

- ①ウェブサイトでの環境に関連する物品、サービスの販売の可能性について検討します。
 (実施内容と評価・課題)
 ①ウェブサイトが未改定のため、検討は中断しています。

1.7 再生可能エネルギー利用の普及及び推進

(計画)

- ①大浦風力発電所（仮称）設置に向けて、PARE と連携し、設置準備に協力します。
 (実施内容と評価・課題)
 ①PARE の鹿児島県南さつま市の大浦風力発電所設置に向けての活動に、発電設備業者との交渉に参加し、計画の作成などの実務について協力しています。
 2024 年 4 月からの発電開始に向けて準備が進んでいます。

(実施場所) 大阪市内
 (実施日時) 通年
 (事業の対象者) 市民
 (収入) 0 円
 (支出) 0 円

1.8 その他目的を達成するために必要な事業

(計画)

- ①補助金や助成金団体の調査を行い、補助金・助成金獲得の申請を行います。

- ②クラウドファンディングやシステムを活用した寄付募集の方法について検討します。
- ③参加費を徴収するために導入したイベント・ペイの活用の定着をはかります。
- ④SOMPO 環境財団の「CSO ラーニング制度」を通じて、インターン生の受け入れを行います。

(実施内容と評価・課題)

- ①補助金や助成金の多くは、実体験型やアウトプットが明確に評価できる内容での申請が必要のため申請が難しく、地球環境基金の継続（3年目）と大阪府の補助金申請のみとなりました。しかし、新型コロナウイルス感染が収まらないため、企画が実施できず、大阪府は補助金の基準金額に達せず、補助金は0円となりました。地球環境基金は最終の補助金は減少となりました。新たな3年計画で地球環境基金に申請を行いましたが、受理されませんでした。
- ②クラウドファンディングやシステムを活用しての寄附の募集については、検討をしています。
- ③イベントペイ（株式会社メタップスペイメント）の加盟店となり、参加費の徴収を実施し、運用ができていましたが、2021年末にイベントペイのサーバーへの不正アクセスによる個人情報（カード情報）の漏洩が発生し、利用いただいた方の中には不正利用の被害にあわれた方があり、皆様に多大なご迷惑をおかけすることとなりました。現在は対策を実施済みですが、カード決済は休止しており、今後、イベントペイの利用はしないこととし、新たな決済サービス会社との契約を検討し、準備を進めています。
- ④2021年度もインターン生2名を受け入れました。新型コロナウイルス感染対策のため、活動のほとんどは、テレワークとなりました。気候変動問題について学習を深め、その成果を「ちきゅう Café」で報告しました。また FFF Osaka の活動に参加し、同年代の、同じ志をもつ若者とともに、イベントの企画や運営に関わったり、第6次エネルギー基本計画のパブコメに提出する意見を作成したり、スタンディングアクションに取り組むなどを経験しました。

（実施場所） 大阪市内

（実施日時） 通年

（事業の対象者） 市民

（収入） 0円

（支出） 0円

2. 組織活動

2.1 計画

- ①セミナー、学習会などのイベントを通じ、会員の加入の呼びかけを行います。
- ②目的を明確にした対象者へのアプローチや団体との連携
 - ・会員・寄付拡大一事業者、教職員関連、協力関係にある団体など
 - ・非常事態宣言、2050年実質ゼロ宣言、議員研修会一自治体、議員や会派
 - ・企画・イベント開催一おおさか環境ネットワーク、地域生協
 - ・若者との連携一FFF、大学生協
- ③自然エネルギー市民の会の会議や企画の準備に参加するなど、事務局的な機能を担います。
- ④新型コロナウイルス感染が収まれば、ボランティアが活動できる場を作ります。

- ⑤月次の経費の執行状況、収支を見ながらコストの削減をはかります。
- ⑥部内での情報の共有や学習の機会を増加させます。
- ⑦CASAの各事業を通じてSDGsの取り組みを進めています。

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
10. 人や国の不平等をなくそう
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナーシップで目標を達成しよう



私たちCASAはSDGsに取り組んでいます。

2.2 実施内容と評価・課題

①イベントでは、最後に参加の呼びかけを行っています。参加費をWEBで徴収することになり、会員と非会員での価格差が明確になり、イベントに参加された方の加入が多くなりました。新規加入が2020年度と同じ8名、退会が5名となり会員が増加となりました。会員の増加は2016年度以来です。

| | 会員総数 | 個人 | | | 団体 | |
|---------|------|-----|------|------|-----|------|
| | | 正会員 | 賛助会員 | 学生会員 | 正会員 | 賛助会員 |
| 期首 | 300 | 252 | 11 | 0 | 37 | 0 |
| 3/31 現在 | 303 | 252 | 14 | 0 | 37 | 0 |
| 増減 | 3 | 0 | +3 | 0 | | |
| 加入 | 8 | 5 | 3 | | | |
| 退会 | 5 | 5 | 0 | | | |

- ②目的を明確にした対象者へのアプローチや団体との連携では、新型コロナウイルス感染防止のため、WEBによるイベントや会議への参加がほとんどで実際に訪問するとはできず、広がりにはつながりませんでした。政党アンケートでの政党訪問や議員研修会を通じて政党や議員の方との繋がりができたことは成果と言えます。
- ③PAREの運営について、事務局的な機能を担っています。
- ④新型コロナウイルスの感染が収まらないため、ボランティア活動の場作りは進んでいません。
- ⑤月次の損益管理を行い、事務局会議で共有をしながらコスト削減をはかっています。
- ⑥部内のミーティングや部会等では情勢の共有をはかっていますが、学習会の開催はできませんでした。IPCC第6次評価報告書のパンフ作成やアストラゼネカの研修内容の議論を通じて、情報の共有をはかりました。
- ⑦SDGsについては、活動の中に位置づけています。

3. 総会の開催状況

3.1 第21期通常総会

(日時) 2021年6月12日(土) 10時30分～11時45分
 (場所) 大阪産業創造館5階研修室E、WEB



(会員総数) 286 名
 (出席数) 103 名
 (うち委任状出席者 9 名、書面議決者 89 名) 総会の Zoom 参加者
 (内容) 第 1 号議案 第 21 期(2020 年度)事業報告承認の件
 第 2 号議案 第 21 期(2020 年度)活動決算承認と監査報告の件
 第 3 号議案 第 22 期(2021 年度)事業計画案承認の件
 第 4 号議案 第 22 期(2021 年度)活動予算案承認の件
 第 5 号議案 理事・監事選任の件
 (出席者数) 28 名 会員 26 名 (実出席 5 名、Zoom 出席 21 名) オブザーバー 2 名 (Zoom)

4. 理事会の開催状況

4. 1 第 1 回理事会

(日時) 2021 年 6 月 12 日(土)午前 11 時 45 分～午後 11 時 50 分
 (場所) 消団連会議室、WEB(Zoom)
 (出席理事) 17 名 (会場 3 名、WEB14 名)
 (出席監事) 2 名 (WEB 2 名)
 (議長) 早川専務理事
 (議案) 代表理事の互選

4. 2 第 2 回理事会

(日時) 2021 年 7 月 28 日(水)午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分
 (場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)
 (出席理事) 18 名 (会場 1 名、WEB13 名、書面決議 4 名)
 (出席監事) 1 名
 (議長) 早川専務理事
 (議案)

【協議事項】

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 情勢について | 2. エネルギー基本計画素案 |
| 3. 電力自由化問題学習会の開催について | 4. 組織・財政について |
| 5. 今後の活動予定について | |

【報告事項】

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| 1. 第 21 期通常総会開催報告 | 2. 第 28 回地球環境市民講座の開催報告 |
| 3. この間の活動報告 | 4. CAN-J と連携した活動・FFF 大阪の取り組み |
| 5. 2021 年度国際交渉 | 6. PARE 活動報告 |
| 7. その他 | |

4. 3 第 3 回理事会

(日時) 2021 年 9 月 29 日(水)午後 6 時 30 分～午後 8 時 20 分
 (場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)
 (出席理事) 16 名 (会場 2 名、WEB11 名、書面決議 3 名)
 (出席監事) 0 名
 (議長) 早川専務理事
 (議案)

【協議事項】

- | | |
|--|------------------|
| 1. 情勢について | 2. パブリックコメントについて |
| 3. IPCC 第 6 次評価報告書第 1 作業部会報告パンフの作成について | |
| 4. 2021 年度国際交渉 COP26 への参加について | 5. 今後の活動予定について |

6. 組織・財政について

【報告事項】

1. エネルギー基本計画案学習会報告
2. 電力自由化問題学習会の開催について
3. 政党アンケートの結果報告
4. この間の活動報告
5. CAN-J と連携した活動について
6. FFF 大阪の取り組み報告
7. PARE 活動報告
8. その他

4. 4 第 4 回理事会

(日時) 2021 年 12 月 22 日(水)午後 6 時 30 分～午後 8 時 45 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 18 名 (会場 2 名、WEB12 名、書面決議 1 名、委任状 3 名)

(出席監事) 1 名

(議長) 早川専務理事

【協議事項】

1. 情勢について
2. IPCC 第 6 次評価報告書第 1 作業部会報告パンフの作成・普及について
3. 議員研修会の開催について
4. 今後の活動予定について
5. 組織・財政について

【報告事項】

1. エネルギー基本計画へのパブリックコメント・声明の件
2. 2021 年度国際交渉 COP26 参加報告
3. CAN-J と連携した活動・FFF の活動の件
4. 電力自由化問題学習会開催報告
5. COP26 報告会開催報告
6. ちきゅう Café の開催
7. プラスチックごみを考える学習会開催報告
8. この間の活動報告
9. PARE 活動報告
10. その他

4. 5 第 5 回理事会

(日時) 2022 年 3 月 23 日(月)午後 6 時 30 分～午後 8 時 40 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 16 名 (会場 1 名、WEB11 名、書面決議 2 名、委任状 2 名)

(出席監事) 1 名

(議長) 早川専務理事

【協議事項】

1. 情勢について
2. 第 29 回地球環境市民講座について
3. 第 22 期通常総会について
4. セミナー・イベントの企画の決め方について
5. AR 6 WG 1 の普及状況と AR 6 WG 2 及び AR 6 WG 3 のパンフ作成について
6. 今後の活動予定について
7. 組織・財政について

【報告事項】

1. イベントペイでのカード情報の漏洩の件
2. 議員研修会開催報告
3. 第 18 回ちきゅう Café 開催報告
4. 気候市民対話開催報告
5. 省エネ学習会開催報告 (いずみ市民生協、よどがわ市民生協)
6. 淀川ごみ収集とプラスチックごみ学習会報告
7. 2022 年度 CSO ラーニング制度インターン生受け入れについて
8. 国際交渉、CAN=J との連携活動の報告
9. FFF の活動
10. この間の活動報告
11. PARE 活動報告
12. その他

4. 6 第 6 回理事会

(日時) 2022 年 5 月 17 日(月)午後 6 時 30 分～午後 8 時 35 分

(場所) CASA 事務所、WEB(Zoom)

(出席理事) 17 名 (会場 3 名、WEB10 名、書面決議 2 名、委任状 2 名)

(出席監事) 0名
(議長) 早川専務理事

【協議事項】

1. 情勢について
2. 総会議案書について
3. 2021年度決算と2022年度予算
4. 第22期通常総会について
5. 会員の退会処理について
6. 決済代行業者について
7. 第29回地球環境市民講座について
8. 企画・運営委員会の設置について
9. AR6 WG2及びAR6 WG3のパンフレット作成について
10. 今後の取り組みについて

【報告事項】

1. CASA2050モデル報告シンポ報告
2. キッチンから始まるエコ活動(いずみ)報告
3. 第7回プラごみを考える学習会報告
4. 国際交渉、CAN-Jとの連携活動報告
5. FFF大阪の活動について
6. G7市民社会コアリション設立総会報告
7. ペーパーレスに向けての取組報告
8. 個人情報保護法の改定
9. この間の活動報告
10. PARE活動報告